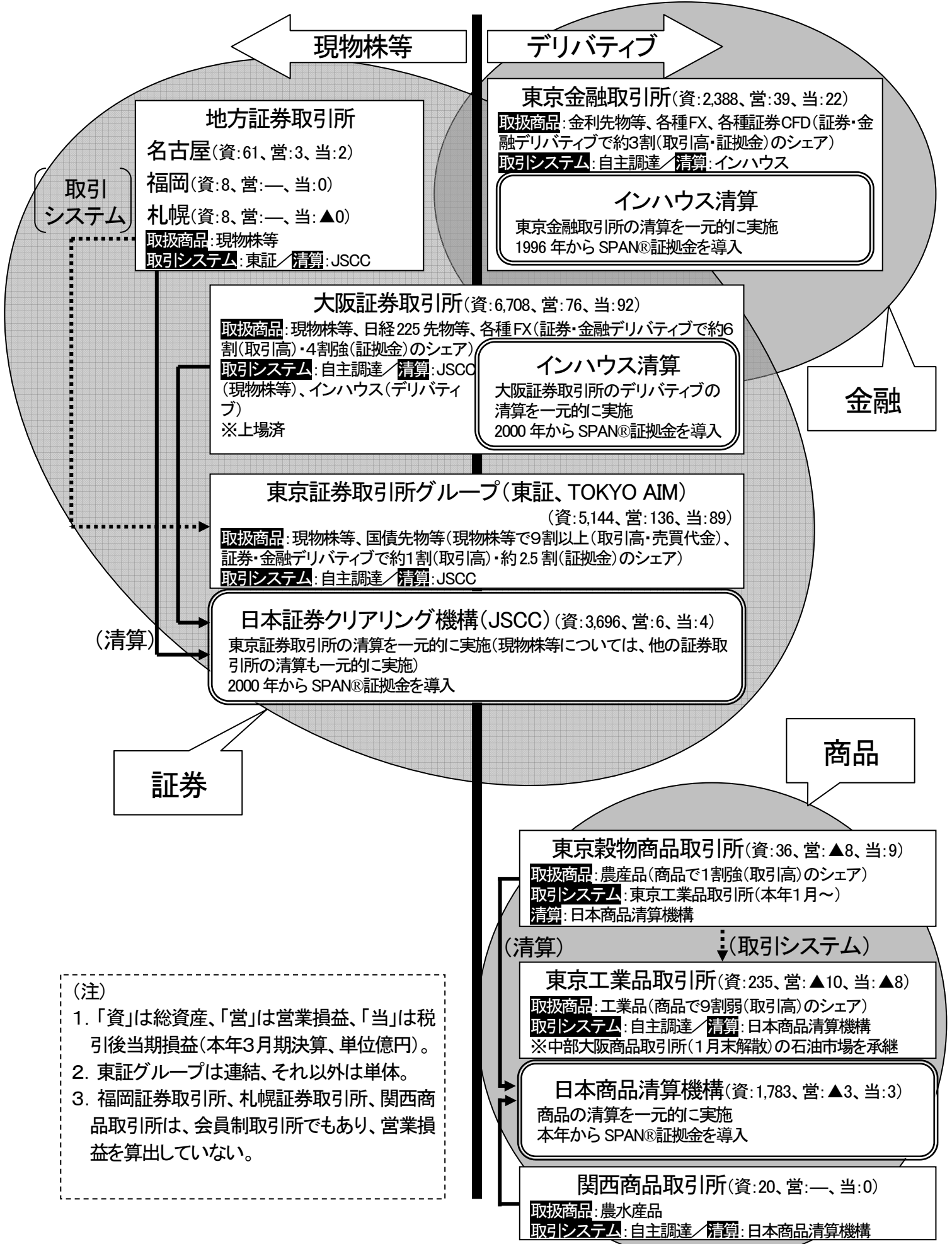


我が国の取引所等の現状



現物株等

取引システム

地方証券取引所

名古屋(資:61、営:3、当:2)
 福岡(資:8、営:—、当:0)
 札幌(資:8、営:—、当:▲0)
取扱商品: 現物株等
取引システム: 東証 **清算:** JSCC

デリバティブ

東京金融取引所(資:2,388、営:39、当:22)
取扱商品: 金利先物等、各種FX、各種証券CFD(証券・金融デリバティブで約3割(取引高・証拠金)のシェア)
取引システム: 自主調達 **清算:** インハウス

インハウス清算
 東京金融取引所の清算を一元的に実施
 1996年からSPAN®証拠金を導入

大阪証券取引所(資:6,708、営:76、当:92)
取扱商品: 現物株等、日経225先物等、各種FX(証券・金融デリバティブで約6割(取引高)・4割強(証拠金)のシェア)
取引システム: 自主調達 **清算:** JSCC
 (現物株等)、インハウス(デリバティブ)
 ※上場済

インハウス清算
 大阪証券取引所のデリバティブの清算を一元的に実施
 2000年からSPAN®証拠金を導入

東京証券取引所グループ(東証、TOKYO AIM)
 (資:5,144、営:136、当:89)
取扱商品: 現物株等、国債先物等(現物株等で9割以上(取引高・売買代金)、証券・金融デリバティブで約1割(取引高)・約2.5割(証拠金)のシェア)
取引システム: 自主調達 **清算:** JSCC

日本証券クリアリング機構(JSCC)(資:3,696、営:6、当:4)
 東京証券取引所の清算を一元的に実施(現物株等については、他の証券取引所の清算も一元的に実施)
 2000年からSPAN®証拠金を導入

(清算)

証券

商品

東京穀物商品取引所(資:36、営:▲8、当:9)
取扱商品: 農産品(商品で1割強(取引高)のシェア)
取引システム: 東京工業品取引所(本年1月~)
清算: 日本商品清算機構

(清算) (取引システム)

東京工業品取引所(資:235、営:▲10、当:▲8)
取扱商品: 工業品(商品で9割弱(取引高)のシェア)
取引システム: 自主調達 **清算:** 日本商品清算機構
 ※中部大阪商品取引所(1月末解散)の石油市場を承継

日本商品清算機構(資:1,783、営:▲3、当:3)
 商品の清算を一元的に実施
 本年からSPAN®証拠金を導入

関西商品取引所(資:20、営:—、当:0)
取扱商品: 農水産品
取引システム: 自主調達 **清算:** 日本商品清算機構

(注)

- 「資」は総資産、「営」は営業損益、「当」は税引後当期損益(本年3月期決算、単位億円)。
- 東証グループは連結、それ以外は単体。
- 福岡証券取引所、札幌証券取引所、関西商品取引所は、会員制取引所でもあり、営業損益を算出してない。